

武力紛争研究における感情の位置づけ

清水奈名子
(宇都宮大学)

多くの犠牲者を生む武力紛争がなぜ発生し、それらをどのように解決するのかという問題は、報告者の専門とする国際関係論をはじめとして、国際関係に関する学問における最も重要なテーマとして、長年研究されてきた。しかし、これらの学問分野における主要なアクターは国家であるとされてきたため、研究対象となるのは国家の行動や国家間の関係であり、紛争と個人または人間集団が抱く感情の関係性については、十分な考察が行われてきていない。

しかし、数千万人という犠牲者を出した二度の世界大戦をはじめとして、現代まで続くパレスチナやシリアにおける内戦や、カンボジアやルワンダにおけるジェノサイド（集団殺害）など、武力を用いた紛争の背景には、敵対する集団への怒りや恐れ、また嫌悪等が、さらに帰属する集団への愛着等があることは、紛争経験者の個人的な記録や証言、文学作品などを通して明らかになってきた。また、これらの感情を政治的な目的をもって意図的に喚起することで、人々が戦闘行動に参加するように動員していく手法も、ナチスドイツのプロパガンダに典型的にみられたように、20 世紀以降急速に発達してきている。これらの事例を考えれば、紛争と感情の関係については、心理学と国際関係分野の学問が連携して研究していく必要があると言えるだろう。

本報告では、紛争と共感の関係に注目をして、主に以下の 2 つの論点について考えたい。第一の論点は、紛争が発生し、または激化していく過程における共感の役割である。戦闘行為に人々を動員していく際に政治勢力が用いるのは、自分が帰属する集団が敵対集団によって攻撃され、犠牲者を出した経験の喧伝であることが知られている。同じ集団構成員の犠牲者の写真や映像は、自分が直接攻撃を受けていないにもかかわらず、人々に悲しみや敵対集団への怒りを引き起こし、その結果として紛争発生や激化をもたらす場合がある。自集団内の被害経験への共感が、敵対集団への怒りや恐れ、嫌悪を引き起こす可能性をどのように考えればよいのだろうか。

第二の論点は、紛争を解決するうえでの共感の役割である。自分が攻撃する敵対集団の構成員であっても同じ人間であり、その命や尊厳を奪う行為を思いとどませようとする倫理的、道徳的な影響力としての共感、武力紛争という過酷な事態に際してどのような機能を果たすのだろうか。特に、軍隊や武装集団などの組織的な命令体系のなかで遂行される武力紛争において、個人が敵対集団の人間の苦しみを認知し、共感を覚えた結果、個人の良心に依拠して攻撃を思いとどまる、または紛争の解決へと具体的な行動を起こすことは果たして期待しうるのだろうか。

日本国内においても、外国人やマイノリティーなどを標的とするヘイトスピーチやヘイトクライムが社会問題化するなか、紛争と共感の関係性について考察することは、日本社会の現代的な課題でもと言えるだろう。また報告のなかでは、紛争地から日本に避難した経験をもつ関係者の証言も取り上げる予定である。